

平成26年度
事業報告書
決算報告書

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

平成26年度
事業報告書
(平成27年3月31日)

平成 26 年度事業報告概況

平成 26 年度の日本経済は、政府の積極的な財政金融政策が効果を発揮し、これまで続いた長期デフレからの脱却が期待される年であったが、4月の消費税率の引き上げにより、前年度末の駆け込み需要の反動減が大方の予想を超えて長期化し、さらに、実質賃金の減少傾向が続いたことや円安による原材料価格の値上げによる小売価格の上方改訂などが加わり、消費の低迷が長引き、小売業にとっては厳しい年であった。

当協会としては、政策研究会等を通じて経済産業省とも協議を重ね、円滑な消費税引き上げに関する移行作業を実現できた。

また、ボランタリーチェーンシステムの中小小売業・サービス業へのさらなる理解を深めるため、定款を改正してサービス業を会員の対象範囲に加えるとともに、広く一般の参加を得て、ボランタリーチェーンフォーラムを開催する等、広報活動に注力した。

さらに、会員間のチェーン運営に関する情報交換の密度を深めるとともに、正会員、賛助会員の新規加入に引き続き取り組み、組織基盤強化に努めた。

1. 会員間コミュニケーションの緊密化

(1) 定例会議の開催

常務会・理事会を4回、拡大常務会を名古屋において1回開催。また、通常総会、全国大会並びに新年賀詞交歓会については、例年通り6月と1月に開催した。

① 常務会

- | | | |
|--------|-----------|---|
| 第1回常務会 | 5月22日(木) | 会場：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ |
| | | 議題：役員人事 |
| 第2回常務会 | 9月11日(木) | 会場：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ |
| | | 議題：正賛研究会開催、拡大常務会名古屋開催、賀詞交歓会講師、
外形標準課税の中小企業拡大について |
| 拡大常務会 | 10月16日(木) | 会場：名古屋 か茂免 |
| | | 議題：消費税・景表法関連 |
| 第3回常務会 | 11月27日(木) | 会場：FUKURACIA (フクラシア) |
| | | 議題：平成27年度会議日程 |
| 第4回常務会 | 3月19日(木) | 会場：芝パークホテル |
| | | 議題：平成27年度事業計画案、平成26年度収支見込、平成27年度
収支予算案等 |

② 理事会

- | | | |
|--------|-----------|--|
| 第1回理事会 | 5月22日(木) | 会場：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ |
| | | 議案：通常総会付議事項、会長選任、正会員・賛助会員入会承認 |
| 第2回理事会 | 9月11日(木) | 会場：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ |
| | | 議案：正賛研究会開催、拡大常務会名古屋開催、賀詞交歓会講師、
外形標準課税の中小企業拡大について |
| 第3回理事会 | 11月27日(木) | 会場：FUKURACIA (フクラシア) |
| | | 議案：平成27年度会議日程、賛助会員入会承認 |
| 第4回理事会 | 3月19日(木) | 会場：芝パークホテル |
| | | 議案：平成27年度事業計画案、平成26年度収支見込、平成27年度
収支予算案、タバコプレーンパッケージ反対、正会員入会承認 |

③ 第49回通常総会・第48回全国大会 6月5日(木) 会場：芝パークホテル

・第49回通常総会議題

- 第1号議案 定款変更に関する件
- 第2号議案 平成25年度事業報告(案)に関する件
- 第3号議案 平成25年度決算報告(案)に関する件
平成25年度収支予算変更案
平成25年度公益目的支出計画実施報告
- 第4号議案 平成26年度事業計画(案)に関する件
- 第5号議案 平成26年度収支予算(案)に関する件
- 第6号議案 役員変更に関する件

・第48回全国大会

- 記念講演 演題：どうなるニッポンの消費
～消費増税、構造変化の影響は?～
講師：日本経済新聞社 日経MJ編集長 下原口徹氏

④ 賀詞交歓会 1月16日(木) 会場：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ

- 記念講演 演題：アイリスオーヤマの挑戦!!
～激変する消費者ニーズに合わせたモノづくり・人づくり～
講師：アイリスオーヤマ株式会社 社長 大山健太郎氏

(2) 事務局長会の開催

各チェーン本部の事務局長(実務担当者)を集め、各チェーンにおける課題、成功事例等情報を共有する場として協会会議室にて3回開催。終了後、持ち寄りによる懇親会を行った

第1回 8月7日(木)

中小企業退職金共済制度、消費税増税後の状況、消費税10%及び軽減税率導入について、外形標準課税適用の中小企業拡大について

出席者：正会員8名 賛助会員7名、その他3名

第2回 12月11日(木)

平成27年度会議日程、協会創立50周年記念事業、賛助会員より情報提供

出席者：正会員8名 賛助会員11名、その他2名

第3回 2月19日(木)

クレジットカード包括契約の取り組みについて、VC交流セミナー、賛助会員より情報提供

出席者：正会員9名 賛助会員6名

2. チェーン運営に関連する情報・ノウハウの相互交流

(1) ボランティアチェーンフォーラムの開催

7月10日(木)、流通科学大学(神戸市)において、正会員、賛助会員を一同に会しボランティアチェーンフォーラムを開催した。

基調講演 「流通3.0」流通科学大学 石井淳蔵学長

パネルディスカッション「これからの流通業とボランティアチェーン」

パネラー

全日本食品株式会社 代表取締役社長 平野実氏

オールジャパンドラッグ株式会社 取締役 泉田幸雄氏

コスモス・ベリーズ株式会社 会長 三浦一光氏

コーディネーター

流通科学大学 商学部 特別教授 石原武政氏
甲南大学 副学長 西村順二氏
参加者：82名（正会員27名、賛助会員5名、一般15名、報道4名、関係団体5名、
役所2名、大学関係20名、事務局4名）

(2) 正賛研究会・交流会の開催

正会員、賛助会員相互のコミュニケーションを図るため、時宜にあったテーマの勉強会を3回開催、会員相互のビジネス上の交流を促進する場を提供した。

第1回 4月15日(火)～16日(水) 高知市～松山市

日本小売業協会との共催による先進物流視察

テーマ：四国における買い物弱者対策

参加者：協会メンバー15名 小売業協会15名

第2回 9月11日(木) 会場：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ

テーマ：「競合」から「協業」へ

講師：楽天株式会社 楽天市場事業 PR推進部

PR推進グループ・イベント企画グループ 部長 塩沢友孝氏

参加者：正会員30名 賛助会員30名

第3回 11月27日(木) 会場：FUKURACIA（フクラシア）

テーマ：かざす”ことで創る未来”

～FeliCaによる新たなビジネスとライフスタイルの創出～

講師：ソニー株式会社 プロフェッショナル・ソリューション事業本部

FeliCa事業部 部長 竹澤正行氏

参加者：正会員22名 賛助会員16名 その他2名

※10月20日(月)～21日(火)

日本小売業協会との共催による物流視察：リビズ九州物流センター+鳥栖センター視察

3. 人材育成のための教育研修

(1) スーパーバイザー養成講座の実施（一般社団法人流通問題研究協会と共催）

第89回スーパーバイザー養成講座1期～5期を開催し、修了者17名にスーパーバイザー資格証を授与した。

各期の日程と会場、受講者数は下記の通り。

第89回スーパーバイザー養成講座

第1期／平成26年6月18日(水)～20日(金)

会場：ZEN伊豆山研修センター（静岡県熱海市）

受講者：16名

第2期／平成26年7月16日(水)～18日(金)

会場：ZEN伊豆山研修センター（静岡県熱海市）

受講者：16名

第3期／平成26年9月16日(火)～18日(木)

会場：メイプルイン幕張（千葉県千葉市）

受講者：16名

第4期／平成26年10月15日(水)～17日(金)

会場：ZEN伊豆山研修センター（静岡県熱海市）

受講者：17名
第5期／平成26年11月19日(水)
会場：ホテルラングウッド（東京都荒川区）
受講者：17名

(2) 酒類販売管理研修の実施

平成15年より国税庁の指定、指導に基づき、酒類の適正な販売管理及びコンプライアンス推進のため、会員の傘下加盟店、会員企業を中心に、広く一般酒販店に対しても全国各地において酒類販売管理研修を実施。本年度も全国で143回開催、5,873名が受講した。

4. VCに関する広報（広報事業）（公益目的支出計画対象事業）

(1) 機関誌「Voluntary Chain」の発行（隔月・年6号）

今年度は、正会員VCの沿革と成長プロセスに焦点を当てた「ボランタリーチェーン本部紹介」として8チェーン、賛助会員企業の事業活動の特徴を紹介した「VCA賛助会員紹介」として6社を掲載した他、「VCA会員動向」、「VCA Info」のコーナーを通して、当協会及び正会員、賛助会員の活動内容等を紹介した。

その他、海外VCの活動内容を紹介する「連載：世界のボランタリーチェーン事情」、「連載：高齢化社会を迎え、流通業は買い物弱者対策にどう取り組むべきか!」、当協会の正会員代表や理事が流通業界に提言する「Opinion」、VC関係省庁の中小商業施策、要請文書等の情報コーナー「VC関係省庁情報」、賛助会員の新製品等を紹介する「Promotion」等を掲載し、誌面の充実、最新情報の提供に努めた。

特集等の主な掲載記事は下記の通り。

- ① 2014年5月号 (Vol.66)
特集／平成24年度 経済センサスに見る卸売業・小売業の現状と展望
流通BMS最新情報
- ② 2014年7月号 (Vol.67)
VCA第49回通常総会・第48回全国大会開催
記念講演／どうなるニッポンの消費 ～消費増税・構造変化の影響は?～
日本経済新聞社 日経MJ編集長 下原口徹氏
- ③ 2014年9月号 (Vol.68)
特集／平成26年ボランタリーチェーンフォーラム開催
基調講演：実践的な現場展開力がカギを握る「流通3.0」の時代
流通科学大学 学長 石井淳蔵氏
パネルディスカッション：これからの流通業とボランタリーチェーン
高齢者の万引犯罪の実態と小売業の対応策
- ④ 2014年11月号 (Vol.69)
特集／平成25年度ボランタリーチェーン実態調査報告
「競合」から「協業」へ、大手小売業やメーカーが今、楽天と組む理由
- ⑤ 2015年1月号 (Vol.70)
VCA会員の年頭所感
・VCトップに聞く2015年、我がチェーンの戦略(正会員15社)
・新たな年、2015年を迎えて(賛助会員41社)
かざすことで創る未来／F e l i C aによる新たなライフスタイルの創出
- ⑥ 2015年3月号 (Vol.71)
平成27年新春賀詞交歓会開催
記念講演／アイリスオーヤマの挑戦!!

アイリスオーヤマ株式会社 代表取締役社長 大山健太郎氏
急成長するネットビジネスの最新動向

- (2) ホームページによる情報提供
協会のホームページから以下の情報を発信した。
① 各種セミナーの案内
② 政府当局からの情報提供
- (3) VC記者会
以下の通り2回開催した。会場はいずれも協会会議室。
6月3日(火) 平成26年度事業計画案
11月4日(火) 平成26年度ボランティアチェーン実態調査結果

5. VCに関する調査研究事業（公益目的支出計画対象事業）

- (1) ボランティアチェーン実態調査
VC協会会員と非会員のVC198社を対象に、平成26年8月から9月にかけて実態調査を行ない、65社から回答を得た。
調査報告書の作成に当たっては、業種を最寄品(食品、ドラッグ、文具事務機・日用品)、買回り品(宝石・時計・眼鏡、家電、家具インテリア・寝具、衣料、靴、陶器、ギフト、書籍)、その他(店装、カー用品、クリーニング、飲食等)に3分類し分析を試みた。
調査結果については、機関誌「Voluntary Chain」11月号に掲載した。
- (2) 正会員訪問調査
当協会50周年記念事業として作成するボランティアチェーン包括解説書の基礎データに活用するために、正会員(VC本部)のチェーン設立時の状況と沿革、チェーン成長期の状況と成長要因、現在の組織体制と事業活動の概要、加盟店の概要、今後の本部機能強化の方向と将来ビジョンなど、その成功要因に焦点を当てた調査を8チェーン実施した。調査結果は機関誌「Voluntary Chain」に掲載した。

【調査実施チェーンと調査日】

- ①山崎製パン株式会社／ヤマザキショップ(Yショップ)チェーン (3月7日)
- ②株式会社ハロー・ファーマウェイ (5月8日)
- ③Vショップチェーン協同組合 (5月9日)
- ④株式会社ロマンス小杉 (7月2日)
- ⑤ウイング北陸総合衣料商業協同組合 (7月3日)
- ⑥西川リビング株式会社／大阪西川チェーン (9月25日)
- ⑦協同組合瀬戸内ファニチャー (9月26日)
- ⑧株式会社ニホンマミー (12月8日)

6. 組織拡大活動の推進

平成26年度もVC協会への加盟促進に努めた。今年度は正会員が1社、賛助会員が4社入会し、正会員1社、賛助会員2社が退会した。平成27年3月31日現在の会員数は、正会員26社、賛助会員93社となっている。
正会員及び賛助会員の入退会は以下の通りである。

- (1) 正会員
 <入会> 1社
 株式会社エコス (5/22 理事会承認)
 <退会> 1社
 正会員：カモメチェーン (5/22 理事会報告、6月末退会)
- (2) 賛助会員
 <入会> 4社
 一般財団法人 流通システム開発センター (3/13 理事会承認)
 ソニー株式会社 (5/22 理事会承認)
 クックパッド株式会社 (11/27 理事会承認)
 株式会社新東通信 (11/27 理事会承認)
 <退会> 2社
 ダイナエアー株式会社 (5/22 理事会報告)
 株式会社アリガ (5/22 理事会報告)

7. 行政当局との協力関係の密接化

- (1) 政策研究会の開催
 行政当局とのコミュニケーションを密にするため、政策研究会を3回開催し、ボランティアチェーンの現状を理解頂くとともに、施策の情報を入手した。
- 第1回 5月22日(木) 会場：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ
 経済産業省 商務情報政策局 流通政策課 課長補佐 宮内浩氏
 中小企業庁 経営支援部 商業課 課長補佐 伊藤三郎氏
 議題：最近の流通政策の課題、改正中心市街地活性化法
- 第2回 9月11日(木) 会場：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ
 経済産業省 商務情報政策局 流通政策課 課長 野村栄悟氏
 中小企業庁 経営支援部 商業課 課長 多田拓一郎氏
 議題：消費税増税後の店頭状況・外国人消費税免税制度の拡大・買物弱者対策事業
 平成27年度中小企業関係概算要求等の概要
- 第3回 3月19日(木) 会場：芝パークホテル
 経済産業省 商務情報政策局 流通政策課 課長補佐 大竹真貴氏
 中小企業庁 経営支援部 商業課 課長 多田拓一郎氏
 中小企業庁 事業環境部 企画課 課長補佐 野村雅之氏
 議題：最近の流通政策・商店街予算・BCP補助金
- (2) 以下の定例会議に参加し、VC本部、加盟企業の状況等を報告し意見具申を行った。
- ① 経済産業省と商務流通関係団体の定例懇談会に出席した。
 - ② 国税庁の指導に基づき酒類販売管理研修を実施し、意見交換会等で適宜意見を具申した。
 - ③ 経済産業省の夏季の電力対策・節電関係の説明会に参加し、理事会等で会員に広報した。
 - ④ 農林水産省の原子力発電事故による放射能被害及び風評被害に対する食品への対応説明会に参加した。
 - ⑤ 警視庁及び警察庁の万引防止官民合同会議に出席し、意見を述べた。
 - ⑥ 東京都安全安心まちづくり推進協議会に出席した。
 - ⑦ その他、総務省、厚生労働省等関係省庁よりの情報を逐次メールにて配信した。

8. 関係団体との協力関係

(1) 諸団体の役員

以下の団体の役員として情報入手及び意見交換を行った

①経済産業関係

- 国民生活産業・消費者団体連合会（副会長・井上）
- 日本小売業協会（理事・井上、参与・中津）
- 一般財団法人流通システム開発センター（理事・井上）
- 一般社団法人流通問題研究協会（理事・井上）

②農林水産関係

- 生鮮電子化推進協議会（副会長・井上）
- 公益財団法人食品流通構造改善促進機構（理事・井上）

③その他

- 全国万引犯罪防止機構（理事・中津）
- 東京万引き防止官民合同会議（委員・中津）
- 東京都安全安心まちづくり協議会（理事・幹事・中津）

(2) 各協議会等に参加し、これらの場を通じて流通関係諸団体との密接な相互交流、情報交換に努める。

①経済産業関係

- 商務流通関係団体定例懇談会、流通システム標準普及推進協議会、流通BMS推進協議会
- 国民生活産業・消費者団体連合会 少子化・高齢化対策委員会

②中小企業関係

- 全国小売商団体連絡協議会（全商協）、全国中小小売商団体連絡会
- 全国中小企業団体中央会 商業専門委員会

③友好団体関係

上記の他、賛助会員の公益財団法人流通経済研究所、一般社団法人公開経営指導協会と連携しセミナー等の企画を行う。

9. 顕彰関係

秋の栄典において、菅田茂副会長が藍綬褒章を受章された。

平成26年度
決算報告書
(平成27年3月31日)

貸借対照表

平成27年3月31日 現在

(単位：円)

科目	当年度
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金及び預金	33,407,511
前払金	940,225
仮払金	99,580
流動資産合計	34,447,316
2. 固定資産	
(1) 特定資産	
退職金引当預金(定期)	1,626,681
システム開発準備金(定期)	40,000,000
特定資産合計	41,626,681
(2) その他固定資産	
什器備品	460,566
ソフトウェア	840,000
電話加入権	172,024
敷金	527,704
その他の固定資産合計	2,000,294
固定資産合計	43,626,975
資産合計	78,074,291
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	863,646
前受会費	2,200,000
前受金	540,000
預り金	279,162
仮受金	0
流動負債合計	3,882,808
2. 固定負債	
退職給付引当金	450,681
役員退職慰労金引当	1,176,000
固定負債合計	1,626,681
負債合計	5,509,489
III 正味財産の部	
1. 一般正味財産	
一般正味財産合計	72,564,802
正味財産合計	72,564,802
負債及び正味財産合計	78,074,291

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 受取入会金	220,000
受取入会金	220,000
② 受取会費	36,215,500
正会員受取会費	16,157,500
賛助会員受取会費	18,370,000
部会等受取会費	1,688,000
③ 事業収益	38,972,347
広報事業収益	7,904,432
教育研修事業収益	5,467,320
酒研修(許認可)事業収益	25,600,595
④ 受取補助金等	0
受取民間補助金	0
⑤ 雑収益	50,097
受取利息	48,930
雑収益	1,167
経常収益計	75,457,944
(2) 経常費用	
① 事業費	44,677,407
広報事業費	12,867,913
人件費	5,244,177
諸経費	7,623,736
調査事業費	2,270,648
人件費	690,024
諸経費	1,580,624
教育研修事業費	4,118,843
人件費	276,010
諸経費	3,842,833
酒類販売管理事業費	25,420,003
人件費	10,764,361
諸経費	14,655,642

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

科目	当年度
② 管理費	28,054,868
人件費	10,626,357
役員報酬	5,716,834
給料手当	2,418,258
退職給付費用	0
雑給	1,311,380
法定福利費	1,179,885
諸経費	17,428,511
総会費	1,705,723
賀詞会費	1,579,426
定例会費	1,555,150
会議費	372,292
旅費交通費	513,658
通信運搬費	459,429
消耗品費	576,611
新聞図書費	103,418
光熱水料費	142,214
賃借料	1,682,437
報酬手数料	1,014,080
諸謝金	3,822,274
福利厚生費	187,716
中小企業退職金共済	264,000
租税公課	824,474
支払手数料	457,660
リース料	549,622
研修費	0
保守料	244,490
諸会費	856,000
減価償却費	287,090
雑費	230,747
退職給付引当金繰入額	53,120
役員退職慰労金引当金繰入額	672,000
経常費用計	73,457,395
当期経常増減額	2,000,549
固定資産受贈益	0
退職給与引当金取崩額	
税引前一般正味財産増減額	2,000,549
一般正味財産増減額	2,000,549
一般正味財産期首残高	70,564,253
一般正味財産期末残高	72,564,802
II 正味財産期末残高	
正味財産期末残高	72,564,802

財 産 目 録 (公益事業一般会計)

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
I 資産の部		
1. 流動資産		
1) 現金預金		
イ) 現金	108,486	
ロ) 預金		
普通預金	32,138,988	みずほ銀行浜松町支店 他
郵便振替口座	1,160,037	
	33,299,025	
	33,407,511	
2) 前払金	940,225	4月分賃借料他
3) 仮払金	99,580	宿泊代立替払分他
	流動資産合計	34,447,316
2. 固定資産		
1) その他の固定資産		
イ) 什器備品	460,566	パーティーション他
ロ) ソフトウェア	840,000	ホームページ
ハ) 電話加入権	172,024	N T T (4回線分)
ニ) 敷金	527,704	
ホ) 退職金引当預金(定期)	1,626,681	みずほ銀行浜松町支店
ヘ) システム開発準備金(定期)	40,000,000	大和ネクスト銀行
	固定資産合計	43,626,975
	資 産 の 部 合 計	78,074,291
II 負債の部		
1. 流動負債		
1) 未払金	863,646	臨時人件費3月分他
2) 前受会費	2,200,000	H24年度会費
3) 前受金	540,000	S V 講座受講料
4) 預り金	279,162	職員所得税他
4) 仮受金	0	
	流動負債合計	3,882,808
2. 固定負債		
5) 退職給与引当金	450,681	
6) 役員退職慰労金引当	1,176,000	
	固定負債合計	1,626,681
	負 債 の 部 合 計	5,509,489
正味財産		72,564,802

収 支 計 算 書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 入会金収入				
入会金収入	250,000	220,000	△ 30,000	
(2) 会費収入				
正会員会費収入	16,530,000	16,157,500	△ 372,500	
賛助会員会費収入	19,780,000	18,370,000	△ 1,410,000	
特別会費収入	1,490,000	1,688,000	198,000	
(3) 事業収入				
広報事業収入(公益目的)	6,600,000	7,904,432	1,304,432	
調査研究事業収入(公益目的)	0	0	0	
教育研修事業収入	10,320,000	5,467,320	△ 4,852,680	
許認可事業収入	18,610,000	25,600,595	6,990,595	
(4) 雑収入				
受取利息収入	40,000	48,930	8,930	
雑収入	10,000	1,167	△ 8,833	
事業活動収入 計	73,630,000	75,457,944	1,827,944	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	40,033,050	43,894,207	3,861,157	
① 広報事業支出(公益目的)	11,212,100	12,867,913	1,655,813	
人件費	4,807,600	5,244,177	436,577	
諸経費	6,404,500	7,623,736	1,219,236	
② 調査研究事業(公益目的)	2,265,650	2,270,648	4,998	
人件費	484,400	690,024	205,624	
諸経費	1,781,250	1,580,624	△ 200,626	
③ 教育研修事業	8,421,500	4,118,843	△ 4,302,657	
人件費	1,414,000	276,010	△ 1,137,990	
諸経費	7,007,500	3,842,833	△ 3,164,667	
④ 許認可事業	18,133,800	24,636,803	6,503,003	
人件費	7,352,800	10,764,361	3,411,561	
諸経費	10,781,000	13,872,442	3,091,442	

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

科目	予算額	決算額	差異	備考
(2)管理費支出	32,591,350	27,767,778	△ 4,823,572	
人件費	13,998,600	10,626,357	△ 3,372,243	
役員報酬支出	7,345,800	5,716,834	△ 1,628,966	
給料手当支出	3,148,200	2,418,258	△ 729,942	
退職給付費用支出	0	0	0	
雑給支出	1,900,800	1,311,380	△ 589,420	
法定福利費支出	1,603,800	1,179,885	△ 423,915	
その他管理費	18,592,750	17,141,421	△ 1,451,329	
総会・全国大会費支出	1,560,000	1,705,723	145,723	
賀詞交歓会費支出	1,490,000	1,579,426	89,426	
定例会費支出	1,613,000	1,555,150	△ 57,850	
会議費支出	140,000	372,292	232,292	
旅費交通費支出	400,000	513,658	113,658	
通信運搬費支出	460,350	459,429	△ 921	
消耗品費支出	470,250	576,611	106,361	
新聞図書費支出	110,000	103,418	△ 6,582	
光熱水料費支出	183,150	142,214	△ 40,936	
賃借料支出	2,217,600	1,682,437	△ 535,163	
報酬手数料支出	1,000,000	1,014,080	14,080	
諸謝金支出	4,825,000	3,822,274	△ 1,002,726	
福利厚生費支出	200,000	187,716	△ 12,284	
中小企業退職金共済支出	264,000	264,000	0	
租税公課支出	900,000	824,474	△ 75,526	
支払手数料支出	500,000	457,660	△ 42,340	
支払利息支出	0	0	0	
リース料支出	727,650	549,622	△ 178,028	
研修費支出	50,000	0	△ 50,000	
保守料支出	321,750	244,490	△ 77,260	
諸会費支出	940,000	856,000	△ 84,000	
雑支出	220,000	230,747	10,747	
事業活動支出 計	72,624,400	71,661,985	△ 962,415	
[事業活動収支差額]	1,005,600	3,795,959	2,790,359	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
退職金引当預金取崩収入	0	0	0	
投資活動収入 計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
退職金引当預金支出	725,120	725,120	0	
什器備品購入支出	0	0	0	
ソフトウェア購入支出	0	0	0	
敷金支出	0	13,418	13,418	
投資活動支出 計	725,120	738,538	13,418	
[投資活動収支差額]	△ 725,120	△ 738,538	△ 13,418	
III 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	280,480	3,057,421	2,776,941	
前期繰越収支差額	27,507,087	27,507,087	0	
次期繰越収支差額	27,787,567	30,564,508	2,776,941	

(注) 借入金、及び債務負担額は0

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却については、定率法による。
- (2) 資金の範囲については、現金、預金、未収金、前払金、仮払金、立替金、未払金、前受会費、前受金、預り金及び仮受金を含める。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は総平均法による。
- (4) 消費税の処理は、税込み方式による。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	30,182,591	33,407,511
未収金	155,000	0
前払金	914,085	940,225
仮払金	39,580	99,580
立替金	0	0
合計	31,291,256	34,447,316
未払金	1,126,861	863,646
前受金	2,360,860	2,740,000
預り金	296,448	279,162
仮受金	0	0
合計	3,784,169	3,882,808
次期繰越収支差額	27,507,087	30,564,508

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,924,650	1,464,084	460,566
ソフトウェア	5,046,850	4,206,850	840,000

以上のとおりであります。

東京都台東区東上野1-2-13 カーニープレイス新御徒町3階
一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

(会 長) 井 上 毅
(副会長) 齋 藤 充 弘
菅 田 茂
泉 田 幸 雄
佐 伯 行 彦
村 内 健 一 郎
西 川 八 一 行

以上の各項を監査致しましたところ、適法正確であることを確認します。

平成27年5月14日

監事 大久保 隆正



三吉 敏郎

